

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222054	静岡県	熱海市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	2	66.7%	老朽化が著しいため	0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.5%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化が著しいため	0		3.8%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	平成31年度より、指定管理者制度を導入する。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	老朽化が著しいため	0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後の図書館の管理運営方法について、決定していないため。	1	図書館は教育文化行政に關わる拠点施設であり、市の他の組織や施設と連携をとりながら施設運営を要する必要があると考ええる。	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	8	1	12.5%	1) 複数の施設であることから、指定管理者による管理がなじまないため。	2	開館日、開館時間等が限定的であり、指定管理による管理がなじまないため。	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		14.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		62.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後の導入に向け、検討中	0		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.1%	21.9%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○			○	○	25.0%	0.0%
		⬇										
		➡	「実施予定無し」及び「首長部局未投資団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			15.6%	34.4%
実施予定		類型	実施予定時期			全国
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	○	検討状況				
		県が主体のクラウドに関する研究費に参加し、その動向を踏まえて検討していく。				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222062	静岡県	三島市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し原収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況				類似団体 委託率 21.1%	
				全国(市区町村分) 委託率 57.9%	
				実施率 12.7%	
				委託率 22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	55.3%	10.5%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分) 実施率 27.2%	
										委託率 2.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体
	○			自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体) 自治体クラウド 7.9%
				単独クラウド			単独クラウド 28.9%
				検討状況	実施予定時期 平成31年度		全国 自治体クラウド 23.6%
				実施しない理由			単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期	【参考】 類似団体 策定割合 97.4%
○			全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 類似団体 作成割合 92.1%
○			全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (かきん、観光客等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	類似団体等へ指定管理の可能性があるため、指定管理の導入について検討中である。	1		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅が指定管理の対象となっており、指定管理の導入について検討中である。	0		39.5%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	施設の売却も含めた検討をしているため。	0		51.7%	38.0%
大規模倉庫、倉庫等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理は指定管理の導入に必要であるため、指定管理の導入について検討中である。	2		32.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	2	0	0.0%	指定管理は指定管理の導入に必要であるため、指定管理の導入について検討中である。	2		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理は指定管理の導入に必要であるため、指定管理の導入について検討中である。	4		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	指定管理は指定管理の導入に必要であるため、指定管理の導入について検討中である。	1		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	【保健センター】各種施設や健康づくりに関する専門的な活動を行っているため、指定管理の導入について検討中である。	2		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	1	4.5%	【児童クラブ】指定管理は指定管理の導入に必要であるため、指定管理の導入について検討中である。	20		17.7%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222071	静岡県	富士宮市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員については、道幅不精実としている。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (市庁舎、市民会館等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		39.6%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	平成29年4月1日に民間を開始した施設であり、利用状況及び利用実績の把握中であるため。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営すべき施設であると判断しているため。	3	教育性が高く、直営に対する市民ニーズ(図書館利用普及利用団体に実施したアンケートで「市が直営で管理した方がよい」という回答が約75%)があるため。	15.6%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育性が高く直営すべき施設であるため。	7	公民館には正規職員を配置せず、非正規職員による運営をしており、可能な限りの経費節減を実施している。	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
30.9%	3.6%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222089	静岡県	伊東市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し原収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	施設・環境整備等の一部業務を委託化することにより効率化を図る一方で、少人数の用務員による複数校管理や集中管理が実施できるような体制	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体育施設 (ホテル、国民体育館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊・山の広場等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	特別養護老人ホームと協議中であるが、直営には定めていない。なお、今後も引き続き協議を継続していく。	0		8.3%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場・業務委託は業務委託、既に斎場等から斎場等利用可能な体制により、自治体職員の常駐が求められる必要はない。ただし、施設が利用される時間帯に必要に応じて職員を配置する必要がある。また、利用者の安全確保のため、必要に応じて職員を配置する必要がある。	0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	特別養護老人ホームと協議中であるが、直営には定めていない。なお、今後も引き続き協議を継続していく。	1	安定的な図書搬送は自治体の責務であると考えため、専門性を有する施設であるため。	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、記念館、博物館等)	2	1	50.0%	制度導入の2施設は、職員常駐施設ではないため、制度を導入しても人員削減にはつながらず、コストの削減にはならない。	1	専門性を有する施設であるため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	9	7	77.8%		0		21.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館、研修所等)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	—	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 委託率 14.9% 31.1%	全県(市町村)分 実施率 委託率 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 ○ ○ ○ ○	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○ ○	【参考】 類似団体 実施率 委託率 37.8% 5.4%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況					【参考】 全県(市町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 13.5% 45.9%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況	平成30年4月の文書システム入替時の自治体クラウド化に向けて、現在近隣市町と検討しているが、実施時期、自治体クラウド・単独クラウドどちらを選択するかは未定である。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全県(市町村)分 策定割合 99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 29.7%	全県(市町村)分 作成割合 82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村別) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し原収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密着に関わるため、今後も直営で行う。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村別) 委託率
体育館	3	1	33.3%	1つは学校に併用している体育館であり、もう1つは地元利用者が多いことで施設費のある自主事業の実施が見込めないため。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光客用等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会等)	4	4	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	現状の公園管理においては、指定管理導入を拡大することによる市民サービスの向上や経費の節減が見込めないと判断している。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	自治体が管理する公営住宅は小規模であること、指定管理導入による市民サービスの向上や経費の節減の見込みがないことに加え、指定管理導入の導入に係る経費の負担を考慮すると、導入しない方が好ましい。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	高齢者専用確保・促進のため、シルバー人材センターへ業務委託している。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理導入に適合する業務なのか検証する必要がある。	0		25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館は、教育施設として市民利用に利用してもらうものであり、機能面から指定管理は難しいと判断している。	3	地域の集約に合った情報やファンサービス提供、学校や市民団体との連携等専門性、公益性が期待できる。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	1	0	0.0%	博物館の運営には、専門的な知識やスキルを必要とするため、指定管理導入による市民サービスの向上や経費の節減が見込めないと判断している。	1	博物館の運営には、専門的な知識やスキルを必要とするため、指定管理導入による市民サービスの向上や経費の節減が見込めないと判断している。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	近隣市の動向等を踏まえ、今後検討していく。	3	公民館を地域課題解決や市民活動等の拠点として、その機能を充実させたいと考えているため。	27.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人保健センターについては、施設の老朽化、利用者の減少など、指定管理導入による市民サービスの向上や経費の節減が見込めないと判断している。	1	高齢者の健康増進及び福祉の向上を図り、最終・最善な選択の場を創出するために提供するための施設等導入は、地域社会・福祉社会の発展に資する。施設の取組が必要となる。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館2施設については、地域組織の育成、活動の推進を図り、地域との連携を効果的に行うためには必要と見なし、自治体職員が運営することが望ましいと判断している。	2	地域組織の育成、活動の推進を図り、地域との連携を効果的に行うためには必要と見なし、自治体職員が運営することが望ましいと判断している。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率	委託率
					15.6%	24.4%
					12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	43.3%	2.2%
			○ ○ ○ ○	 ○ ○	27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率
		自治体クラウド 単独クラウド			43.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		22.2%
		自治体クラウド 単独クラウド			23.6%
検討中	○	検討状況			38.3%
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	100.0%	全国(市区町村別) 策定割合	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合	93.3%	全国(市区町村別) 作成割合	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222101	静岡県	富士市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後の方針について検討中	84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%			52.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	11	100.0%			50.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%			69.7%	49.1%
海水浴場	0	0				50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				79.2%	87.8%
休業施設 (公民館、郷土館等)	0	0				84.8%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営が望ましいと考えているため。		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				66.7%	48.5%
大規模公園	0	0				37.5%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理有制度ではなく、管理代行制度の導入について検討しているため。		33.3%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理有制度を導入することでコスト増が見込まれるため、検討を進めていない。		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理有制度を使うことでコスト増が見込まれるため、検討を進めていない。		29.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	ボランティアや他機関との連携、司書の専門性の確保等の理由から、当面は直営とするため。		20.6%	18.4%
博物館 (博物館、史料館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	平成30年度にリニューアルし、より市民らしい専門的な施設と位置づけているため。		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%			16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			80.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%			52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				90.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	直営で運営すべきと考えているため。		68.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	収益性が見込めず、直営が望ましいと考えているため。		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
------	-----



予定時期	—
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況



業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○	○	○	○	○	○	○	○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
市道（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】類似団体実施率(類似団体)		
自治体クラウド	単独クラウド	全国
6.3%	28.1%	23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

【参考】類似団体策定割合

類似団体	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	—

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】類似団体作成割合

類似団体	作成割合	作成割合
81.3%	82.8%	—

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222119	静岡県	磐田市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託は考えていないため、今後も直営で行う予定。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	仮設施設や附属施設の更新時期に合わせ、稼働施設の一体管理を含めて導入を検討する。	0		50.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	36	30	83.3%	指定管理が最適な運営方法と考える施設については、着実に導入が進んでいる。	0		50.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設のため、収益性が見込めないため。	0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	再編計画により、施設を縮小していく方針のため。	0		12.8%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	今後の整備方針について検討中の施設があるため。	0		55.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。指定管理者制度の導入を検討していない。	1	直営で運営すべきと考えているため。	22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	公共性が高く、教育機関として重要な拠点であるため、自治体職員の常駐が必要と考える。	4		26.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業、芸術等)	14	3	21.4%	小規模施設が多く、収益やサービスの向上に結びつきにくい。	4	専門的な知識が必要とされるため。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	老朽化により、今後の整備方針を検討中であるため。	3	市民所機能(課)を併設しているため。	42.9%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会を含む)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	7	0	0.0%	委託により運営している。	0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	性質上、直営で運営すべき施設と、導入した方が効果が見られず指定管理を断じた施設があるため。	1	直営で管理しているため。	69.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	57	0	0.0%	学校に設置しているケースがほとんどであり、民間による参入が施設管理上難しいため。	57	児童の安全管理上、自治体職員の配置が必要であると考えられるため。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託状況	委託有

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	類似団体 実施率 委託率 38.5% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
取組状況		業務改革効果								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体) <table><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>15.4%</td><td>38.5%</td></tr></table>	自治体クラウド	単独クラウド	15.4%	38.5%
		自治体クラウド	単独クラウド						
		15.4%	38.5%						
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		類型	実施予定時期		全国 <table><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
		自治体クラウド	単独クラウド						
		23.6%	38.3%						
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○		検討状況						
			時間内で進めている自治体クラウド推進の動向及び費用対効果を見極めながら検討						
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
69.2%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222127	静岡県	焼津市	都市 Ⅲ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設の再編方針に合わせて、調理・洗浄業務の民間委託化を検討していく。	93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、直営にて各校に専任者を配置していく。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%		1	総合体育館は、スポーツ課の事務所を併用していることから自治体職員を常駐で配置している。	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%		9	複合型施設は、専任職員を常駐で配置している。広域等の施設も数人少ない施設は必要が見込めない。大規模施設の施設と一連の施設は併用して指定管理者を導入する。	66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	1		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山小屋等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が400戸で指定管理にすることの旨がコストがかかる。また、管理代行制度導入の検討を開始している。	0		37.1%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	平成20年6月の図書館協議会において、図書館は教育機関として位置づけられており、必要な職員を併用、継続的に定常的に事業を行う施設であり、他の図書館や学芸館との連携機能との連携が不可欠である。また、指定管理者制度導入によるコスト増や、指定管理者の負担が大きいと認識している。	2		15.8%	18.4%
博物館 (史跡、古物、民俗、自然史等)	4	1	25.0%	資料の管理・展示・研究・教育・文化財保護等の業務は、専門的な知識や技術が必要であり、指定管理者制度導入によるコスト増や、指定管理者の負担が大きいと認識している。	3	学芸員の学芸的知識が不可欠であること、博物館等の管理運営だけでなく地方自治体の長官である文化財保護業務を一体的に実施していること、科学教育文化の振興等から、自治体職員を常駐配置。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館には指定管理となるが、指定管理者では対応が困難なこと、市民会館は市民の集客施設であることから、指定管理者制度導入によるコスト増や、指定管理者の負担が大きいと認識している。	9	公民館に指定管理となるが、指定管理者では対応が困難なこと、市民会館は市民の集客施設であることから、指定管理者制度導入によるコスト増や、指定管理者の負担が大きいと認識している。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (庁舎の活用を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	福祉センターは職員が年配、保健事業実施しているため、指定管理者制度導入によるコスト増や、指定管理者の負担が大きいと認識している。	1	保健センターは、健康づくり課の事業所となっているため。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	子育て支援事業の拡充により施設の確保に再検討が必要であるため、現時点においては、直営で対応することが望ましい。	1	直営の子育て支援センターを併設しているため、常駐の職員を配置し、施設全体を管理している。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○	○	30.9%	3.6%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	平成30年度
検討中	→	→	検討状況	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			策定予定時期	
-----	--	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計財務書類）		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】						
類似団体	全国（市区町村分）					
作成割合	作成割合					
83.9%	82.8%					

（注1）統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222135	静岡県	掛川市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で職員を中心に配置していく。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	15	2	13.3%	その他の13施設は、居住者供給公社による管理代行制度を導入済みである。	0		37.1%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	3	住民サービスの向上やコスト削減、業務の効率化等が見込めるようであれば制度導入を検討する。	15.8%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、動物園等)	9	7	77.8%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	住民サービスの向上やコスト削減、業務の効率化等が見込めるようであれば制度導入を検討する。	14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センター2施設については直営(うち1施設は常駐職員なし)、その他については、指定管理者制度を導入している。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
			【参考】類似団体 実施率 委託率 30.9% 3.6% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
			【参考】類似団体 実施率 委託率 30.9% 3.6% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
			BPRの手法を用いた業務分析	
			取組状況	→ 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	83.9%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222143	静岡県	藤枝市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託について検討中。	93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	小中一貫教育の実施にあわせ職員数を削減する方針はあるが、当面、正職員及び臨時職員による対応とする。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	2	50.0%	「人がたくさん入るホール」は、現在、指定管理を検討中。「藤枝市民体育館」は、規模が小さく、必要が見込めない。また、地域の利用を優先したいと考えているため。	0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%		0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊体育施設 (ホテル、国民体育館等)	0	0			0		93.8%	87.8%
体育施設 (公園体育場、遊・山の広場等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	維持管理を主体とした事業のため直営で運営すべき施設であり、指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	維持管理を主体とした業務のため	39.6%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	老人福祉館など自治体で管理すべき事業との関連が多いため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	無人システムの駐車場であり人件費コストがない。(システム管理業務は民間委託)	0		52.0%	38.0%
大規模倉庫、畜場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市民図書館は、本市の文化・教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接各種事業を担っていく必要があると考えているため。	3	市民図書館は、本市の文化・教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接各種事業を担っていく必要があると考えているため。	15.8%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館、動物館等)	6	0	0.0%	本市の歴史や文化を伝えるため、市民が直接各種事業を担っていく必要があると考えているため。	3	市の施策を推進・反映するためには自治体職員が直接従事する必要があると考えるため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域における身近な市民生活の拠点として位置づけ、市民生活の向上を図るため、市民生活の向上を図るため、市民生活の向上を図るため。	11	地域における身近な市民生活の拠点として位置づけ、市民生活の向上を図るため、市民生活の向上を図るため、市民生活の向上を図るため。	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館所、研修所等 (市民会館等を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	0	0.0%	施設等専任業務の割合及び費用は、ごく僅かで、対象者が限定され、利用者の拡大を図る性質の事業ではない。また、自主事業の運営にシフトシフトが困難であり、導入できない。	0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		類似団体 委託率	
設置率		委託率	実施率
12.9%		61.3%	12.7%
		委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○		○		○	○	30.9%	3.6%
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】類似団体				委託率				27.2%	2.8%
取組状況				業務改革効果									
【参考】				類似団体 委託率				委託率				27.2%	2.8%
設置率				委託率				実施率				委託率	
12.9%				61.3%				12.7%				22.4%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド				自治体クラウド	専任クラウド
			単独クラウド				12.9%	32.3%
実施予定			類型		実施予定時期		全国	
			自治体クラウド				自治体クラウド	専任クラウド
			単独クラウド				23.6%	38.3%
検討中			検討状況					
○			静岡県行政経営研究会「クラウド等ICTの利活用調査」に参加し情報を収集している。実施、未実施を含め、事務効率の向上、費用対効果について自治で検討中。					
未実施			実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合		作成割合		作成割合		【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体	
83.9%		82.8%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222151	静岡県	御殿場市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて今後の対応を検討する	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	12	12	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の堂等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	無料の駐車場であり、指定管理を適用するほどの事業量が無い	0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公文書が保管されており直営で運営すべき施設であるため	1	公文書の保管業務があるため直営で管理している	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	2	2	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	34	34	100.0%		0		27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設と考えるため、	1	市事業を行う庁舎として利用しているため直営で管理している	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	1	施設内に子ども家庭センターがあり、子育て相談や発達支援業務を遂行するため、職員を配置している	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	→
実施予定	→	→	類型	実施予定時期	→
		→	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	→	検討状況	→	→
未実施	→	→	実施しない理由	→	→

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
22.2%	50.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	専任職員退職後委託等を検討	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の状況は、非常勤委託職員としている。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	設置率	委託率		実施率	委託率
	15.6%	24.4%		12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○	○	43.3% 2.2%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、遊・山の会等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	11	4	36.4%	市営住宅については、指定管理制度ではなく、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入済みであるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	検討中	0		25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%		3		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	市営の歴史博物館は多様な生涯学習活動に広げる施設であり、事業収益を求めにくいサービスであるため、指定管理業者制度になじまないと思われる。	1		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	平成30年4月1日から公民館をコミュニティセンターへ移行したため。	14		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市が運営する介護支援センターは指定管理の対象外であり、指定管理業者と一体的に運営する必要がある。	2		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%		0		22.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					22.2% 33.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況			
		本市の住民情報システムの変更が平成32年度を予定しており、平成32年度のシステム更新時に、単独でのクラウドの導入を予定している。本市のシステムは、住民、税務と連動し、申請、健康情報が集まるベンダーが導入しており、ベンダー間の連携など課題も多いことから、自治体クラウドの導入は、平成37年度に導入システム更新時に合わせて、他の状況等を踏まえ導入に向けた検討を行っている予定。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	作成割合	作成割合				
	93.3%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222194	静岡県	下田市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者が出た場合は臨時職員で補充予定。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	3	75.0%	利用可能な競技が限られているため、利用者が少なく、経費的に制度の導入が難しいため。		38.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	1つのプールは休止中のため。		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0				81.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%			57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			26.5%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。		3.8%	13.8%
駐車場	0	0				21.4%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。		10.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				10.2%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えていることと、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。		14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			62.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	新設性もなく、施設の存続についても検討中であるため。		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	3.1%
委託率	21.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○	○ ○

【参考】

類似団体	委託率
実施率	25.0%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	平成39年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率
自治体クラウド	15.6%
単独クラウド	34.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	96.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222208	静岡県	裾野市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	単独調理場、共同調理場を併せて、正規専任職員は1名であり、そのほかは嘱託職員(臨時職員)となっている。専任職員の退職後、すべてを嘱託職員で行うが、調理委託に移行するかは未定となっている。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開場が5月から10月までと期間が短く、施設の老朽化も進んでおり、応募が見込めないため。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が100戸程度ではスケールメリットが少なく、かえって負担が増えるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	客場は建替え予定のため、当年度が適当。市営車庫は地域の整備工事を機に実施のため、当年度が適当。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が強いため	1	施設の維持管理、レファレンス業務等を行うにあたり、職員を常駐する方が効率的のため	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	博物館の老朽化の改善や収蔵物の整理作業を進めている段階であり、外部委託に供するに至っていないため。	1	施設の維持管理・運営及び事業実施のために必要	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託により運営しており、施設規模等を勘案するとデメリットの方が想定されるため	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	所管課の事務所であることから、施設管理も含めて直営で運営しているため	1	所管課の事務所があり、健康相談、健康教育、健康診査などの事業を行っているため	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	1	50.0%	規模が小さく、制度導入でコスト削減が見込めないため。	1	利用サービス、維持管理業務を行う上で、職員を常駐する方が効率的のため	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

—

窓口業務の民間委託

委託状況

委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体		宮崎(市町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	93.3%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222216	静岡県	湖西市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員退職による減員分は非常勤職員で対応	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	将来廃止を検討しているため。	1	管理業法の関係から、プール監視員として臨時職員を常駐配置	69.1%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者料が少額となり応募が見込めないため。	1	業務内容が小規模であり、委託業者が確保できないため。	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊者専用)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、週一山の営業)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	業務内容においてメリットが少ないと考えため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.2%	38.0%
大規模図書館、客場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	2	図書館は無料利用の施設のため、民間業者が利益を出すには人件費の削減等により読書環境の悪化が懸念される。しかし、県内で導入している市があるため検討していきたい。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、動物館)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	1	歴史博物館と併設し地域活性化を目的に導入した施設であり、施設の専門性や地域性との共有を目的としているため、職員常駐としている。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	4	地域活動の拠点などとして活用していることや施設の規模からも、民間事業者のノウハウを十分に運営や収容の面で活用できないため。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	2	既に業務を自治体が直接実施しており、直営で運営する方が体系的にスムーズにいたため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計
			○	○
			○	○
			○	○
			○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度
			単独クラウド	平成38年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド	単独クラウド	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222224	静岡県	伊豆市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	現在、業務委託から指定管理制度に順々に移行しているところ、最終的には全て指定管理に移行していく予定	0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	4	57.1%	現在、業務委託から指定管理制度に順々に移行しているところ、最終的には全て指定管理に移行していく予定	0		38.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設 (公園内、自然公園等)	3	2	66.7%	無料休養施設のため、直営で運営すべき施設と位置付けているため	0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	新たな指定管理者へ委託するために、一旦直営として経営状況の再建を目指すため	1	運営施設の自治体職員を配置している、経営再建を目指すのに、管理業務の全部を委託するのは不適切と考える。	40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.5%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討したが、市としての方針が定まっていない。	0		3.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	駐車場だけでなく、周辺施設と合わせた指定管理の導入を検討している	0		21.4%	38.0%
大規模園地、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		19.0%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	導入については、県内各図書館の状況を踏まえながら、図書館協議会で検討している段階である。	4	自治体職員の常駐についても、指定管理導入の検討にあわせ今後検討していく。	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%		1	市学芸員が適正に管理するため指定管理は未導入。	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	利用団体のほとんどが減価団体で指定管理が実施できないため。	0		14.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		62.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、導入に向けた検討を行っている。	1	市で直営すべき施設であるため	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	民間の花育が見込めない	0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率
設置率	3.1%
委託率	21.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○		○	○	○	○	25.0%	0.0%
↓		↓	「実施予定無し」及び「首長部局未採留団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況			➡	業務改革効果								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	類似団体	実施率(類似団体)
	→	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
	→	単独クラウド			15.0%	34.4%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	全国	
	○	→	自治体クラウド	平成31年度	自治体クラウド	単独クラウド
	○	→	単独クラウド		23.6%	38.3%
検討中	→	検討状況				
未実施	→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

類似団体	作成割合
作成割合	96.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222241	静岡県	菊川市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			31.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	8	80.0%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っている。		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%			40.7%	49.1%
海水浴場	0	0				28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、観光施設等)	1	1	100.0%			87.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0				83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が懸念されることから導入に向けた検討を行っている。		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			27.5%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っている。		4.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っている。		24.6%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				9.6%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため、導入に向けた検討を行っている。	図書館運営を通じて、教育や地域連携を強めていく必要があるため、職員を常駐させている。	21.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				29.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であること。	施設内に市の事務スペースがあるため。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			33.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため、導入に向けた検討を行っている。	施設内に市の事務スペースがあるため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%			21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

○

○

○

○

○

○

【参考】

類似団体

実施率

委託率

18.5%

3.7%

全国（市区町村分）

実施率

委託率

27.2%

2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未控層団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">実施率（類似団体）</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>専独クラウド</td></tr><tr><td>14.8%</td><td>44.4%</td></tr></table>	実施率（類似団体）		自治体クラウド	専独クラウド	14.8%	44.4%
類型	実施時期		自治体クラウドへの移行時期															
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
実施率（類似団体）																		
自治体クラウド	専独クラウド																	
14.8%	44.4%																	
実施予定			<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>専独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	全国		自治体クラウド	専独クラウド	23.6%	38.3%		
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
全国																		
自治体クラウド	専独クラウド																	
23.6%	38.3%																	
検討中			検討状況															
			※料率システムの更新に合わせて検討していきたい。															
未実施			実施しない理由															

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222259	静岡県	伊豆の国市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
体育館	4	0	0.0%	利用者の約半数を体育協会等の減価施設が占めており、料金収入が見込めないため。	1	長所体育協会は、その他施設の予約や貸し出し等の事務を平日のみならず土日においても行っているため。	40.5%	39.2%
競馬場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者の約半数を体育協会等の減価施設が占めており、料金収入が見込めないため。	0		38.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	足湯指定の遊泳施設であり、希望者によって管理運営の必要がないため。なお、同施設のみ民間委託プール管理運営事業実施協約を締結している。	0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (市庁舎、市民会館等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、市・山の会等)	3	0	0.0%	小規模な温泉施設であるため。	0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	野外活動センターについては、運営が出来る事業者を求めており、それが無ければ、指定管理者制度導入について検討するところであるが、小規模なため必要が見込めない。	1	野外活動センター内に文化体験教室を設置しているため、鍵の閉め開け等の管理について行っている。	40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	夜間利用が必要としない都市公園である。定期的に清掃・公園管理については、民間事業者が主体となるよう進めている。	0		26.5%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	自治体の公営住宅の規模では、指定管理者制度導入によるメリットが見込めないと思われるが、事業導入について検討している。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、会場等	1	0	0.0%	平成23年4月に新大規模会場開館する予定となっている。施設の運営については、民間事業者が主体となるよう進めている。	1	大規模の運動施設を行う上では、契約金額で金額に合わせた、施設の利便性を高めることと指定管理者制度の導入が望ましい。新大規模会場においては、民間事業者が主体となるよう進めている。	19.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、市立博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	中央図書館内の一部を併用している小規模な施設であるため。	1	学芸員による展示物等の適切な管理が必要であるため。	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館で行う事業は直営で行う方針であるため。	1	公民館内には教育委員会事務局が入っているため。	14.1%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	文化会館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	62.5%	51.1%
会館所、研修所等 (市庁舎、市民会館等)	1	0	0.0%	野外活動に関する事業は、直営で行う方針であるため。	1	施設には文化財の整理等を行う職員が常駐しており、併せて管理を行っている。	46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	健康支援センターの運営について、シルバー人材センターに委託しているが、委託料が高額であるため、委託料の削減が必要である。また、委託料の削減と併せて、委託料の削減と併せて、委託料の削減が必要である。	1	健康支援センターは、健康からの遠く移動の提供、専門的な知識や経験が必要となるため、委託料の削減と併せて、委託料の削減が必要である。	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せられることも考えられるため、検討を進める。	10	学校との連携や安全面を考慮し、職員を配置しているが、低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せられることも考えられるため、検討を進める。	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全県(市町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	対象業務 【参考】 類似団体 実施率 委託率 25.0% 0.0% 全県(市町村)分 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 15.6% 単独クラウド 34.4%
実施予定	○	実施予定時期 平成31年度	全国 自治体クラウド 23.8% 単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全県(市町村)分 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 96.9%	全県(市町村)分 作成割合 82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223018	静岡県	東伊豆町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	当園は直営を継続	83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		18.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		17.4%	46.9%
プール	3	2	66.7%	施設の統廃合を含めた検討をしている。	1	施設の統廃合を含めた検討をしている。	32.4%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理制度は導入していないが、外部委託しているため。	0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊舎等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 (公民館、海・山の寮等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	対象公園の管理については、議案に附いて直営で行うべき(な案)したが、応募団体が条件を合わないと思われるため、指定管理ではなかった。	0		25.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		5.3%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書館業務の運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	8.8%	18.4%
博物館 (博物館、史料館、資料館、動物博物館)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉センターの運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	有利な条件であれば検討していきたいと考えている。	2	臨時職員で対応しているが、今後、有利な条件であれば、指定管理者制度を導入していきたいと考えている。	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				➡	○		○		○	○	○	○	24.4%	0.0%
「実施済」かつ「委託予定無し」の団体は「未実施の理由」を、 「委託予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td rowspan="2">平成29年度</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成29年度		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>28.9%</td><td>28.9%</td></tr></table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	28.9%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド	平成29年度																	
単独クラウド																		
実施率(類似団体)																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
28.9%	28.9%																	
実施予定		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%		
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
23.6%	38.3%																	
検討中		→	検討状況															
未実施		→	実施しない理由															

実施予定	→	類型	実施予定時期	類似団体
	→	自治体クラウド		実施率
	→	単独クラウド		23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223026	静岡県	河津町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて対応予定	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も直営にて対応予定	72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営にて対応予定	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	規模が小さい	0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	町観光協会へ委託しているため	0		8.8%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	1	0	0.0%	当面直営で運営すべき施設と位置付けられているため	1	利用者への対応が必要ため	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	月極駐車場であり、制度を使うとコスト増が見込まれる。	0		13.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営での運営としているため	1	図書館事務は自治体職員がするべき	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物博物館)	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	役場の敷地内にあり、首長部局の事務所を構えているため、指定管理の必要が無い。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.0%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	→
検討中	→	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	→	単独クラウド	→	→

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.3%	33.3%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	85.7%	82.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223042	静岡県	南伊豆町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員の退職後は、非常勤職員で補充する。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく利用量も少ないため、指定管理料も少額となり、応募が見込めないため	0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく利用量も少ないため、指定管理料も少額となり、応募が見込めないため	0	28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏期限定の施設であり、運営に管理可能な施設のため	0	22.2%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場は地元民に委託し運営しているため	0	8.8%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、湖・山の遊歩等)	2	2	100.0%		0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	住宅の数も少なく、既存の住宅の耐用年数経過後は、取り壊しの方向性が出ているため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	民間企業に業務委託しているため	0	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、歴史館、資料館等)	0	0			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平成29年度に新設された施設であり、施設管理している包括支援センターは、直営での運営と考えているため	1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		委託予定無し	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○	○		○	○	○	19.0%	0.0%
												全国(市区町村分)	委託率
												27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成28年度		
実施予定		単独クラウド			実施率(類似団体)
検討中		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			
未実施		単独クラウド			自治体クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○※	作成予定	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
85.7% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223051	静岡県	松崎町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模で利用者が少ないため。	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	小規模で利用者が少ないため。	0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	温泉利用料等の維持管理費が多額であり、収益が見込めないため。	1	実務的な業務への対応が迅速にできる。	22.2%	49.1%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の規模が小さく、通年で地元住民による管理を兼ねる。	0		8.8%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	住宅数も少なく、現在の住宅の耐用年数経過後は取り壊しの方向性が出ているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	3時間無料とし、商工及び観光振興への寄与を目的としているため。	0		13.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	図書館業務は、自治体職員が行う必要がある。	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	2	2	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	規模が小さく、制度導入でコスト削減が見込めないため。	1	児童館の運営は、自治体職員が行う必要がある。	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223069	静岡県	西伊豆町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営を維持	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	直営を維持	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設の存続を検討中	0		28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		22.2%	49.1%
海水浴場	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	2	2	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	6	6	100.0%		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化が著しく廃止も含めて検討中	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化による建て替えを検討中	1	特別な業務のため正規職員を雇用しており、現状の運営状況を維持する。	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、直営で運営すべき施設と考えている。	1	特別な業務のため、正規職員を雇用しており、現状の運営状況を維持する。	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	建物内に出張所を併設しているため、直営で運営すべき施設と考えている。	2	建物内に出張所を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.0%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.3%	33.3%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
全国(市区町村分)	85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223255	静岡県	函南町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	1	利用者の約半数を体協等の減価団体が占めているため職員に对应。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (泊付、指定管理者)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額となると想定されるため応募が見込めない。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	規模が小さく専任化しているため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	小規模な文化施設であり、歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当するべきである。	1		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	課を併設しているため、指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、正課職員を配置している。現状の運営状況を維持する。	40.4%	51.1%
会館前、研修所等 (資料館、資料館等)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	規模が小さくコスト削減が見込めないため。	9	規模が小さく、収益性が見込めないため、直営が望ましい。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	➡	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○		○		○		○	○	21.6%	3.1%
		➡									市道(市区町村分)	
											実施率	
											委託率	
											27.2%	
											2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未投資団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			24.7%	30.9%	
実施予定		➡	類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中	○	➡	検討状況					
			本市町での利用を検討中である。					
未実施		➡	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223425	静岡県	長泉町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正増雇員の退職のタイミングで臨時職員への切り替えを進めており、現時点で委託の方向性はなし。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%			27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%			27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付入、宿泊施設等)	0	0				88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者施設の一部であるため、直営による管理運営のほうが無理的だと考えられる。		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	客場を建て替え予定であり、長期的には導入の検討の余地があると思われる。		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入に関する調査・検討を行い、導入を目指す。		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	19年度途中から一部業務委託を開始しており、現状では最も効果的であると考えているため。		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	21.6%	3.1%
類似団体	27.2%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	単独クラウド	平成30年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	24.7%	30.9%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
全国(市区町村分)	90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223441	静岡県	小山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も自校方式を継続する方針であり、民間委託の予定はない。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者が出た場合は臨時職員で補充する方針。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	4	80.0%	利用者組織により維持管理等が自主的に行われており、制度の導入を見合わせている。	0		21.6%	46.9%
プール	2	0	0.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設 (四ツ井、飯沼温泉等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設 (公園内、湯ヶ山の等々)	3	3	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	H30年度より静岡南住宅供給公社による管理代行開始。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		6.5%	18.4%
博物館 (南知多、北知多、沼津、静岡博物館)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	支所併設施設であり、支所職員が管理しているため。	3	3支所は地域の総合窓口であるため。	11.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		20.7%	51.1%
会館、研修所等 (豊田市の会館を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	いずれも規模が小さく、保護者組織に業務委託しており、制度導入によりコスト増が見込まれるため。	1	子育て支援センターに担当職員が必要なため。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成32年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
31.4%	39.2%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224243	静岡県	吉田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	市民の健康増進、スポーツの普及を目的とした施設であり、指定管理者を置いて利用収入を見込めないため。	1	生涯学習の拠点として、施設の開設や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度コストのある職員の常駐することが必要であると考えます。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、指定管理制度に移行すると、コスト増が見込まれるため、直営で管理するべきと考えている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営は直営すべきと考えている。	1	地域の事情に応じたサービスを提供するために、職員は継続的に経験を重ねる必要がある。そのためには、自治体職員であることが望ましいため。	16.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然博物館)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民が生涯学習のために利用する施設であり、直営で運営すべきと考えている。	1	生涯学習の拠点として、施設の開設や様々な活動に対して迅速な対応を求められるため、ある程度コストのある職員の常駐することが必要であると考えます。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、産廃数に限りがあるため兼用収入が見込めないため。	0		22.5%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	保健センターの運営は、直営で運営すべきと考えている。	1	執筆を兼ねているため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	施設増設を視野にあり、施設が増えれば直営で運営すべきであると考えているため。	7	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】
類似団体
委託率
実施率
委託率
11.8% 23.5% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】
類似団体
委託率
実施率
委託率
11.8% 0.0%
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
37.3% 37.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】
類似団体
策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】
類似団体
作成割合
92.2% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224294	静岡県	川根本町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			99.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	引き続き、直営で対応	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営で対応	88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き直営で対応	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	1	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	1	14.3%	過疎地域による収益性などの条件による。	0	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	1	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊型等)	2	2	100.0%		0	93.2%	87.8%
休業施設 (公営浴場、湯・山の営業)	5	4	80.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	過疎地域による収益性などの条件による。	1	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	0	9.5%	22.0%
図書館	0	0			0	5.6%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	3	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	2	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	1	30.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの条件による。	0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設である。	0	31.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】
類似団体
委託率
設置率 委託率 実施率 委託率
2.8% 5.6% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】
類似団体
実施率 委託率
12.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	→

検討状況

実施しない理由

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
38.9% 43.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	------	---	--------	---

【参考】
類似団体
策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	---

【参考】
類似団体
作成割合
84.7% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

